

## I 理念・目的・教育目標

慶應義塾大学産業研究所は、慶應義塾創立 100 周年記念事業のひとつとして 1959 年に大学付属研究所として設立され、以来、経済・社会に関する基礎的研究を通して、我が国経済と産業の発展に寄与することを目的として活動を続けてきた。具体的には、経済・法律・行動科学の各分野において、データベースの構築から分析手法の開発、そして政策シミュレーションまで、一貫した研究体制を維持しながら、国際的にも特色ある研究を行っている。

特に近年では、統計資料をはじめとするデータベースを集積する拠点としての機能を拡充させると同時に、国籍や世代を超えた幅広い研究者と連携をはかりながら、分析結果より導かれる政策を世界に向けて提言している。

また人材育成という観点からは、研究員や共同研究員、研修生といった若手研究者の受入れ制度を充実させることによって、大学院に在籍する学生が積極的に研究に参加できる環境を整備し、研究そのものを通じた研究者の育成を行っている。

## II 教育研究組織

## III 教育研究の内容・方法と条件整備

## IV 研究活動と研究体制の整備

### IV-1 研究活動

#### (1) 論文等研究成果の発表状況

「産業研究所叢書」として、2001 年度～2003 年度 7 冊、「KEIO Discussion Paper」として 2001 年度 12 編、2002 年度 14 編、2003 年度 4 編を刊行している。詳しい内容に関しては、「研究活動年次報告」(<http://www.sanken.keio.ac.jp/introduction/ja/report/index.html>)を参照のこと。

またこの他に、産業連関分析用ソフトウェア「ADAM」の開発も行っており、自治体へ無償提供している。

#### (2) 特筆すべき研究活動状況

研究所内に環太平洋産業連関学会の事務局を設置し、学会の運営にも積極的に関与している。また学会報告としては、環太平洋産業連関学会、環境経済政策学会、日本経済学会など国内学会のほか、海外でのコンファレンスにも出席している。

大型研究助成等によって行われた日本国内の研究成果を、海外に向けて発信している。

国際的な共同研究としては、中国地域間産業連関表の作成、瀋陽市における植林 CDM 社会実験への参画等が行われている。その他、海外での学会発表を積極的に行っている。

### (3) 付属研究所との関係・将来展望

学部・研究科との協力関係は緊密であり、産業研究所セミナーは商学研究科と共同で行われている。また、大学院生の中から共同研究員や研修生を任用し、共同研究を行っている。

## IV-2 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

### (1) （個人・共同）研究費・研究旅費の充実度・問題点

今後、国際的な共同研究や海外での学会発表をより充実させるためには、明らかに旅費が不足している。

### (2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

現在、個室が6部屋整備されており、全室使用している。

### (4) 特筆すべき競争的な研究環境の創出

科研費補助金、助成財団等への申請は積極的におこなっているが、経常的研究資金が安定的に確保されているとはいえない。

### (5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

出版費用などには重点的に予算を配分してきており、次第にその環境が整いつつある。

特に、日本全国から研究者を集めて研究叢書の出版を行うなど、研究成果の発信拠点としての機能は充実している。今後は、海外の研究者との共同研究成果を出版するなど、国際的な発信拠点としての発展を目指しているが、そのためには研究資金面でのより一層の充実が望まれる。

## V 学生の受入れ

## VI 教育研究のための人的体制

### (1) 教員組織

2003年度は、専任教員6名（うち1名は有期）、非常勤教員1名であった。また、実務家教員数0名、外国人教員数0名、女性教員数1名となっている。その他に、任期制の所員としては、研究員、共同研究員、研修生をそれぞれ数名ずつ任用している。

特に研究員に関しては、任用に際して専任講師と同等以上の審査を行っており、研究面においても極めて重要な役割を担っているが、現在報酬の支払いはまったく行われていない。今後、報酬の支払いを可能にするような制度の拡充が必要であろう。

## (2) 研究支援職員・組織の充実度

事務担当職員1名が研究事務を行い、図書資料担当の事務職員（嘱託）1名が研究資料の整備を行っているが、研究の内容に関連する研究事務に関しては教員が行っている。専任教員の人数は明らかに不足しており、教員の研究事務負担が増大していることは問題である。

## (5) 教員の募集・任免・昇任

2003年は、非常勤教員1名、専任教員1名の募集を行った。結果として、2003年10月より非常勤教員1名、2004年4月より専任教員1名を任用した。

昇任に関しては、2003年4月、専任教員のうち1名が教授、2名が助教授に昇任している。

ただし、以前は6名であった専任教員が現在5名に減少しており、今後は専任教員数の拡充が望まれる。

## (6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

有期契約教員制度は2003年度に産業研究所規程の改定をおこない、円滑にできるような基盤が整備されつつある。それに伴って、有期専任講師が常勤・非常勤とも一名ずつ任用された。

またこの他の任期制所員として、研究員、共同研究員、研修生の制度を定めており、それぞれ数名ずつ任用されている。

## (8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

アメリカ Harvard University Kennedy School、中国国家统计局、中国瀋陽市林業局、カナダ University of British Columbia など。

# Ⅶ 施設・設備等

## Ⅶー2 キャンパス・アメニティ等

### (2) 大学周辺の「環境」への配慮

コピー紙、プリンターでプリントされた不要な紙などはリサイクルボックスへ回収するように心がけている。

## Ⅶー3 利用上の配慮、責任体制

### (1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮

研究室への入室にはネットワークの関係で段差があるが、これはスロープ化して対応している。その他は個別に対応することになっている。

## (2) 各施設等の利用時間帯の配慮

所員、大学院生が自由に利用できるようかなり伸縮的に設定されている。

## (3) 大規模地震等の災害への危機管理対策

大型の書棚を廃止するなどレイアウトを変更して対策しているが、廊下に書架が残るなど、不十分な点も多い。

# Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

## (1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）

スペースの問題があるため、印刷物を CD-ROM に切り替えるなどしている。図書館との補完性を考慮し、統計資料の不定期刊行物を購入している。

## (2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

藤林文庫をはじめとする貴重書を大量に保管しているにもかかわらず、保管スペースが狭く、廊下にまで置いている。災害時の問題を考えれば、早急な書庫の拡充が望まれる。

## (3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）

データの CD-ROM 化を進めてきており、産業研究所で管理しているソフトウェアに関しては充実しつつある。

## (4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

産業研究所で発行した書籍・Occasional paper、雑誌については、関係機関に送付するなどの協力を行っている。

KEIO プレスリリースを刊行し、官公庁、マスコミ、在日海外公館等に配布している。

# Ⅸ 社会貢献

## (1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

従来から産業関連セミナー、SCT セミナーなどをおこなっており、今後もより一層充実させてゆく。

### (3) 研究成果の社会への還元

日本商工会議所における「わが国の地域産業空洞化に関する定量分析事業」、東京都、千葉市における「産業関連表作成事業」など、いくつかの受託研究をすすめている。

## X 学生生活への配慮

## XI 管理運営

### (3) 教授会・研究科委員会等

一昨年度から、所内運営委員会を拡大した拡大所内運営委員会を定期的で開催しており、所員（専任、兼任含む）の参加は活発に行われるようになった。その結果、運営委員会の機能は向上した。

### (5) 学部・研究科等の意思決定プロセスの透明度等

拡大所内運営委員会の設置により、意思決定プロセスの透明度は非常に向上した。

### (8) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況

現状では、とくに名誉教授など外部の有識者の意見を参考にすることがある。  
また今後は、学外オブザーバーを設置することも検討している。

### (9) 危機管理体制の整備状況

ネットワークサーバーがスパムメールの踏み台にされる事態が発生していたため、サーバーを取り替えた。

## XII 財政

### XII-2 外部資金等

#### (1) 文部科学省科研費、外部資金（寄付金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

2003年度受入れ実績としては、教育学術データベース 2件 2500万円、日本商工会議所受託研究 1件 500万円となっている。

### XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性

研究費の予算執行に関しては、研究所として個々のプロジェクトに関して個別管理を行うこと

によって、透明性・適切性を確保している。

## **XIII 事務組織**

### **XIII-1 事務組織と教学組織との関係**

研究助成センター、管財等と密接な情報交換を行いながら、協力関係を築いている。

### **XIII-2 事務組織の役割**

#### **(1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能**

現状では専任教員がおこなっている。

#### **(3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況**

研究所事務センターと研究所の関係が必ずしも明確でなく、研究支援事務に関しては必ずしも円滑であるとは言えない。

### **XIII-3 事務組織の機能強化のための取組み**

研究活動の特殊性を考えれば、事務職員が研究事務に関する職務のすべてに対応することはそもそも不可能である。そこで今後は、教員の増加が望まれる。

## **XIV 自己点検・評価**

#### **(2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み**

拡大所内運営委員会において、将来の改善・改革案に関して、専任所員および兼担所員間での情報交換を行っている。

#### **(3) 学外者を含めた委員会の設置など、自己点検・評価の客観性・妥当性を確保する仕組み**

学外オブザーバーの設置を検討中であるが、実現のためには予算措置が望まれる。

## **XV 卒業生との関わり**

#### **(4) その他（学会等）**

環太平洋産業連関学会の事務室を設置しており、大きく貢献している。

以 上